

要旨

目的

日本の産科医療機関で実施されている妊娠期の受動喫煙防止に関するサポートの実態、及び受動喫煙に関連する助産師の知識の実態とサポートに対する認識の実態を明らかにすること。また、サポートの実施に影響を及ぼす要因を探索すること。

方法

横断的量的記述研究。妊婦に保健指導を実施する機会がある助産師を対象に、無記名自己記入式質問紙調査を行った。サポート、及び知識・認識の実態は記述統計を、サポートの実施と知識・認識・環境要因の関連の探索は χ^2 乗検定、 t 検定、割合の比の検定を行った。自由回答の記述は Belson,B の方法を参考に内容分析を行った。

結果

研究協力者は 196 名(回収率 54.9%、有効回答率 94.2%)であった。受動喫煙防止のサポートとして、①家族内の受動喫煙の機会の確認、②受動喫煙のリスクの情報提供(対妊婦、対喫煙者)、③受動喫煙を防止するための喫煙場所の情報提供(対妊婦、対喫煙者)、④禁煙指導(対喫煙者)はそれぞれ概ね 60-70%実施されていた。しかし、①~④のすべてを実施している助産師は 30.0%であった。受動喫煙に関連する知識は平均点 4.78 点(±1.83)/10 点と得点が低かった。認識として約 8 割の助産師が“妊婦のパートナーや同居家族は禁煙すべき”であり、“妊婦の同居家族の喫煙は助産師のサポート対象内である”と回答した。一方で、約 6 割の助産師が“喫煙習慣を変えることは難しい”と答え、“受動喫煙防止サポートは優先順位が低い”、“喫煙は本人の自由”と回答した助産師も約 2 割いた。

すべてのサポートを実施している群としていない(サポートを一部実施/非実施)群で比較すると、知識の得点、及び認識の得点に有意差が認められた(知識： $t(194)=2.18$, $p=.031$ ；認識： $t(189)=3.78$, $p=.000$)。また、環境要因では、施設内に受動喫煙に関する紙媒体がある群の方が紙媒体のない群に比べて 2.19 倍($p=.004$)、禁煙外来がある群の方が禁煙外来のない群に比べて 1.75 倍($p=.039$)、すべてのサポートを実施している助産師の割合が高かった。

自由回答による記述では、受動喫煙防止に関するサポートの実施を阻害する要因として【禁煙への行動変容は難しいという思い】【サポートの必要性の意識不足】【知識の不足】【優先順位の低さ】【間接的な指導】【踏み込みにくい介入】の 6 カテゴリーが抽出された。

結論

助産師による受動喫煙防止に関するサポートは、十分に実施されているとは言い難い。今後、受動喫煙防止に関するサポートを促進するために、受動喫煙に関する助産師個々人の知識と禁煙指導のスキルを向上させること、組織における支援体制を整えることが必要である。